

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月13日
【中間会計期間】	第58期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
【会社名】	S C A T 株式会社
【英訳名】	SCAT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長島 秀夫
【本店の所在の場所】	栃木県小山市城東一丁目6番33号
【電話番号】	0285-23-5151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務担当 西尾 忍
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号 シーバンスN館 2階
【電話番号】	03-6275-1130
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務担当 西尾 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日	自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	1,378,395	1,303,120	2,594,934
経常利益 (千円)	129,817	94,412	156,798
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	85,132	58,837	100,209
中間包括利益又は包括利益 (千円)	88,136	59,494	101,349
純資産額 (千円)	1,920,165	1,988,711	1,946,580
総資産額 (千円)	2,947,796	2,981,404	2,938,749
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	30.80	20.72	35.87
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	66.7	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,604	174,393	230,288
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,715	45,497	112,998
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,362	52,794	67,916
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,192,650	1,334,600	1,258,499

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「従業員向け株式交付信託」を導入しており、1 株当たり中間（当期）純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日）におけるわが国の経済は、社会・経済活動の持ち直し傾向が続いている一方、不安定な国際情勢、円安や物価上昇の継続による個人消費への影響など先行きは不透明な状況が続いております。コア事業の情報通信業界では、デジタル技術の進展・普及に伴い、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連サービスの提供需要が一層求められており、追い風と言える市場環境が継続しております。

このような環境のなか当社は、2024年10月期からの中期3ヵ年計画を発表し、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に向けた仕掛けに取り組んでおります。

美容ICT事業では、経済産業省よりDX認定事業者、IT導入支援事業者に認定され、提供する製品やコンテンツサービスがIT導入補助金の対象となり、さらに、既存ユーザーの一部には、本年10月までのWindows10の保守終了に伴う機器の入替え需要など引き合いが増えてきております。これらを背景に、美容業界のICTサービスの業容拡大、アプリケーションソフトの機能拡充、及びキャリア人材採用等の基幹的な投資を行い、持続的な成長のための基盤整備に努めております。

ビジネスサービス事業では、個人事業者向けの個人決算サポートサービスの繁忙期と並行し、経済産業省より認定された経営革新等支援機関としてコンサルティングサービスの拡充に努めております。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームの入居稼働率が改善し、安定した収益を確保しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,303,120千円（前年同期比5.5%の減少）、営業利益93,085千円（前年同期比24.6%の減少）、経常利益94,412千円（前年同期比27.3%の減少）、親会社株主に帰属する中間純利益58,837千円（前年同期比30.9%の減少）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

a 美容ICT事業

美容ICT事業では、収益の柱であるシステム販売（物販）に、保守、コンテンツ、及び新たな課金型サービス等のストック収益の上積みを進めております。

当中間連結会計期間は、売上の先行指標である受注の獲得が当初見通しを上回る進捗となり、当連結会計年度の売上予定案件を着実に積み上げており、予算実現に着実な基盤を固めております。第3四半期には、美容サロン向けDXシステム「Saclaシリーズ」の最新版である「Sacla PREMIUM Plus - DX Partner for Beauty -」をリリースし、IT導入補助金2025の活用によるDX支援商品の販売やWindows10のサポート終了に伴う入れ替え特需を確実に獲得してまいります。

美容ディーラー向け販売管理システム「i-SCAP/EX」においては、ヘアサロン「モッズ・ヘア」を運営管理する株式会社エム・エイチ・グループ（東証スタンダード：9439）の展開する「請求書クラウド for Beauty」の販売、連携の協力体制を進めております。

課金型ストックビジネスでは、従来のD Xによる集客支援コンテンツの提供に加え、2024年11月より「Lineup EC」をリリースしております。「Lineup EC」は、美容サロンにおいて店販商品をECショップとしてLINEミニアプリ内で開設し、新たな収益源の構築となります。その拡販によりWEBコンテンツ収益の更なる積み上げとなっております。さらに、既存のコンテンツのバージョンアップはもとより、新たに今後のサービスに欠かせないテクノロジーであるAIを活用した仕組みの構築にも着手しシステムやコンテンツへの成果と繋げてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は752,391千円（前年同期比10.3%の減少）、セグメント利益は45,226千円（前年同期比48.0%の減少）となりました。

b ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に資金繰りサポートや給与計算等の事務代行サービス、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。これらのサービス提供により既存顧客との関係はより強固なものとなり、さらに紹介パートナー契約企業、地域の金融機関や土業とのアライアンスにより安定した新規取引先の獲得につながっております。

当中間連結会計期間においては、インボイス制度や定額減税などにより複雑化した会計処理や給与計算に関連したサービスの需要により月次業務売上が増加し、個人事業者向けの個人決算サポートサービスの売上実績も前年同期比103%と好調を維持しております。引き続き各クライアントへのサポート対応のほか、保険や不動産取引、事業承継等のコンサルティングサービスを提供し、各種サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は172,401千円（前年同期比1.2%の増加）、セグメント利益は26,258千円（前年同期比11.1%の増加）となりました。

c 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、各種イベントや施設見学会の再開、地域医療・介護関係機関との連携強化により入居が大きく促進され、当期首より安定稼働しております。また、デイサービスやショートステイ等の在宅介護サービスにおいても、感染症対策（BCP）の整備・実施により当施設では大きな感染を発生させることなく高い稼働率を維持しております。

また、費用面においては、高騰する食材価格や光熱費などのコストを適切にコントロールする一方、質の高い介護サービスの維持・拡充のための人件費や介護スタッフ補充に伴う採用活動費用については、将来への投資と考え拡充しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は371,254千円（前年同期比3.4%の増加）、セグメント利益は16,028千円（前年同期比121.5%の増加）となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ72,663千円増加し、1,651,055千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加76,101千円によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ30,008千円減少し、1,330,349千円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）の減少12,858千円、ソフトウェアの減少10,934千円、ソフトウェア仮勘定の減少8,839千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,639千円増加し、430,152千円となりました。これは主として、買掛金の増加6,087千円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,114千円減少し、562,540千円となりました。これは主として、長期借入金の減少30,840千円、退職給付に係る負債の増加23,288千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ42,130千円増加し、1,988,711千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加37,506千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76,101千円増加し、1,334,600千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は174,393千円となりました（前年同期は102,604千円の獲得）。これは主に、税金等調整前中間純利益85,603千円、減価償却費68,145千円、退職給付に係る負債の増加23,288千円、法人税等の支払額17,731千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,497千円となりました（前年同期は69,715千円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出42,271千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52,794千円となりました（前年同期は49,362千円の使用）。これは主に、長期借入金の返済による支出30,840千円、配当金の支払額21,377千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるV I D株式会社を吸収合併することを決議し、2025年3月15日付で合併契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2025年6月1日付で吸収合併を行いました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,240,000	5,240,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,240,000	5,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日		5,240,000		200,000		143,198

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 R R K	神奈川県横浜市中区本牧和田 2 番 9 号	216	7.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 12 号	208	6.83
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号	204	6.68
株式会社エム・エイチ・ グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目 11 番 1 号	147	4.83
安田 茂幸	神奈川県横浜市栄区	125	4.10
S C A T 従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目 2 番 1 号	86	2.83
株式会社 S B I ネオトレード 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	85	2.80
田中 秀幸	栃木県栃木市	65	2.14
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目 4 番 2 号	61	2.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号	54	1.77
計		1,255	41.09

- (注) 1. 当社は自己株式を2,184千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式数は、当社が導入した「従業員向け株式交付信託」が所有する株式であります。なお、当該株式は中間連結財務諸表において自己株式として計上していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,184,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,050,500	30,505	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	5,240,000		
総株主の議決権		30,505	

(注) 1. 「単元未満株式」の中には、自己株式が77株含まれております。

2. 「従業員向け株式交付信託」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式208,700株(議決権の数2,087個)は「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S C A T 株式会社	栃木県小山市城東 一丁目6番33号	2,184,900		2,184,900	41.7
計		2,184,900		2,184,900	41.7

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「従業員向け株式交付信託」に係る当社株式208,725株は、上記自己株式に含めておりません。

2. 2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は7,809株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,499	1,334,600
売掛金	236,605	220,302
商品	24,400	35,998
仕掛品	1,206	1,138
その他	57,789	59,119
貸倒引当金	109	104
流動資産合計	1,578,391	1,651,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,036,446	1,036,446
減価償却累計額	433,409	446,267
建物及び構築物（純額）	603,037	590,179
土地	210,813	210,813
その他	138,681	109,561
減価償却累計額	122,034	93,694
その他（純額）	16,647	15,866
有形固定資産合計	830,498	816,859
無形固定資産		
ソフトウェア	128,760	117,826
ソフトウェア仮勘定	84,970	76,131
のれん	22,229	14,819
その他	2,427	1,887
無形固定資産合計	238,388	210,664
投資その他の資産		
投資有価証券	63,240	64,170
繰延税金資産	161,450	172,020
その他	82,477	82,240
貸倒引当金	15,697	15,605
投資その他の資産合計	291,470	302,824
固定資産合計	1,360,358	1,330,349
資産合計	2,938,749	2,981,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,257	57,345
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	112,907	107,171
未払法人税等	22,560	43,221
賞与引当金	71,174	65,838
その他	106,934	94,896
流動負債合計	426,513	430,152
固定負債		
長期借入金	116,840	86,000
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	36,693	41,052
退職給付に係る負債	338,883	362,172
資産除去債務	40,810	40,994
その他	15,741	15,634
固定負債合計	565,654	562,540
負債合計	992,168	992,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	348,199	348,685
利益剰余金	2,238,524	2,276,031
自己株式	838,724	835,243
株主資本合計	1,947,999	1,989,473
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,418	761
その他の包括利益累計額合計	1,418	761
純資産合計	1,946,580	1,988,711
負債純資産合計	2,938,749	2,981,404

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	1,378,395	1,303,120
売上原価	821,393	787,765
売上総利益	557,001	515,354
販売費及び一般管理費	¹ 433,537	¹ 422,269
営業利益	123,464	93,085
営業外収益		
受取利息	5	536
受取保険金	2,023	-
施設利用料	775	869
助成金収入	3,395	100
その他	829	479
営業外収益合計	7,029	1,986
営業外費用		
支払利息	663	658
その他	13	-
営業外費用合計	676	658
経常利益	129,817	94,412
特別損失		
固定資産除却損	² 8	² 8,808
特別損失合計	8	8,808
税金等調整前中間純利益	129,808	85,603
法人税、住民税及び事業税	46,178	37,608
法人税等調整額	1,501	10,842
法人税等合計	44,676	26,766
中間純利益	85,132	58,837
親会社株主に帰属する中間純利益	85,132	58,837

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
中間純利益	85,132	58,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,004	656
その他の包括利益合計	3,004	656
中間包括利益	88,136	59,494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	88,136	59,494

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	129,808	85,603
減価償却費	80,365	68,145
のれん償却額	7,409	7,409
貸倒引当金の増減額（ は減少）	53	96
受取利息及び受取配当金	5	536
支払利息	663	658
固定資産除却損	8	8,808
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12,164	23,288
株式給付引当金の増減額（ は減少）	2,361	4,359
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,551	5,335
売上債権の増減額（ は増加）	12,592	16,302
棚卸資産の増減額（ は増加）	13,936	11,504
仕入債務の増減額（ は減少）	1,404	6,087
未払費用の増減額（ は減少）	4,463	5,735
前受金の増減額（ は減少）	4,066	6,340
その他	44,717	1,412
小計	167,865	189,703
利息及び配当金の受取額	5	536
利息の支払額	667	668
法人税等の還付額	357	2,553
法人税等の支払額	64,956	17,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,604	174,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,816	3,334
無形固定資産の取得による支出	48,520	42,271
差入保証金の回収による収入	23,462	-
その他	158	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,715	45,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,840	30,840
リース債務の返済による支出	683	577
配当金の支払額	17,838	21,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,362	52,794
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,474	76,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,125	1,258,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,192,650	1,334,600

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度を拡大させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社株式を給付するインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の業績評価等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度109,210千円、210,425株、当中間連結会計期間108,328千円、208,725株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
圧縮記帳額	2,538千円	2,538千円
(うち、工具、器具及び備品)	2,538 "	2,538 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
従業員給与	132,994千円	133,524千円
賞与引当金繰入額	21,629 "	22,045 "
退職給付費用	9,764 "	10,266 "
株式給付引当金繰入額	2,452 "	2,283 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
建物及び構築物	8千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	0 "	18 "
ソフトウェア仮勘定	- "	8,790 "
計	8千円	8,808千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金	1,192,650千円	1,334,600千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,192,650千円	1,334,600千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月26日 取締役会	普通株式	17,865	6	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,302千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日 取締役会	普通株式	17,893	6	2024年4月30日	2024年7月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,267千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月25日 取締役会	普通株式	21,330	7	2024年10月31日	2025年1月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,472千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月13日 取締役会	普通株式	21,385	7	2025年4月30日	2025年7月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,461千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	839,232	170,410	357,920	1,367,562	-	1,367,562
その他の収益(注) 2	-	-	1,181	1,181	9,651	10,833
外部顧客への売上高	839,232	170,410	359,101	1,368,743	9,651	1,378,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	1,680	1,680
計	839,232	170,410	359,101	1,368,743	11,331	1,380,075
セグメント利益	87,019	23,624	7,235	117,879	5,584	123,464

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注) 2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,879
「その他」の区分の利益	5,584
中間連結損益計算書の営業利益	123,464

当中間連結会計期間(自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	752,391	172,401	370,073	1,294,866	-	1,294,866
その他の収益(注) 2	-	-	1,181	1,181	7,071	8,253
外部顧客への売上高	752,391	172,401	371,254	1,296,048	7,071	1,303,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	1,680	1,680
計	752,391	172,401	371,254	1,296,048	8,751	1,304,800
セグメント利益	45,226	26,258	16,028	87,513	5,571	93,085

(注) 1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注) 2．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,513
「その他」の区分の利益	5,571
中間連結損益計算書の営業利益	93,085

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
1 株当たり中間純利益	30円80銭	20円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	85,132	58,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	85,132	58,837
普通株式の期中平均株式数(株)	2,764,168	2,840,163

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間214,859株、当中間連結会計期間209,467株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年 3 月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である V I D 株式会社を吸収合併することを決議し、2025年 3 月15日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2025年 6 月 1 日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 V I D 株式会社
事業の内容 美容 I C T 事業 (ソフトウェアの開発販売)

(2) 企業結合日

2025年 6 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、V I D 株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

S C A T 株式会社

(5) 企業結合の目的

当社及び V I D 株式会社は、主に美容 I C T 事業 (美容サロン向け P O S システムのシステム開発・保守・販売)を行っております。このたび、経営の効率化の観点から検討を重ねた結果、グループ内の経営資源を集約し業務運営の一体化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(固定資産の取得)

当社は、2025年4月8日開催の取締役会において、連結子会社のTBCシルバーサービス株式会社により、以下の固定資産を取得することを決議し、2025年6月11日に不動産売買契約を締結いたしました。

1．取得の理由

連結子会社であるTBCシルバーサービス株式会社が事業用収益物件を取得し、当社グループの介護サービス事業の収益の増強を進めるためのものであります。

2．取得資産の内容

- | | |
|-------------|------------------------------|
| (1) 取得資産 | 土地及び建物 |
| (2) 所在地 | 群馬県館林市 |
| (3) 取得資産の概要 | 介護付き有料老人ホームみずき館林(土地・建物) 全30室 |
| (4) 取得価額 | 100,000千円 |
| (5) 資金計画 | 自己資金 |

3．相手先の名称

相手先は一般個人であります。契約上の都合により、開示を控えさせていただきます。なお、相手先と当社グループの間には資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4．取得の日程

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年4月8日 |
| (2) 契約締結日 | 2025年6月11日 |
| (3) 物件引渡日 | 2025年6月11日 |

5．当該事象の損益への影響

当該固定資産の取得による2025年10月期の業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年12月25日開催の取締役会において、2024年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	21,330千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年1月14日

(2) 中間配当

2025年6月13日開催の取締役会において、2025年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	21,385千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年7月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月13日

S C A T 株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 逸 見 宗 義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C A T 株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S C A T 株式会社及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。